

経営方針および経営成績

1. 経営方針

グループビジョン

リコーグループでは「21世紀の勝利者」をグループビジョンに掲げ、お客様と社会から信頼され常に新しい価値創造を行うことでトップシェア事業を有し、業界に対する影響力を持ったグローバル優良企業となるために、「企業価値の増大をめざしたグループ経営の革新」を推し進めております。

中期経営計画と対処すべき課題

1999年4月から2002年3月までを期間とする「第13次中期経営計画」では、

「企業価値の増大をめざしたグループ経営の革新」

「成長をめざした事業・収益構造の変革と技術力の強化」

「キャッシュフローマネジメントの強化と低コスト体質の実現」

を経営の基本方針に掲げるとともに課題として認識し、グループ全体でこれらの課題に取り組んでおります。

「取締役会」の改革と「執行役員制」の導入

“グループ全体での最適な経営資源の活用” “グローバルに対応できる戦略の明確化” および “その戦略にもとづいた個々の事業の競争力強化” 等をより効果的に推進するために「取締役会」改革を実施し、新たに社外取締役を招聘いたしました。

さらに、執行役員制の導入により、事業執行を「執行役員」に大幅に権限委譲することにより、業務執行のスピード向上を図り、グループ全体の個々の事業の競争力強化を実現してまいります。

収益構造の変革

急激に変化する市場に対応して「お客様満足度」の向上と「競争優位」をめざし、個々の事業を強化するとともに、グループ総合力を生かした収益力の強化を推し進めてまいります。これを実現するために、複写機等の画像事業をさらに強化し、加えて成長を期待しているプリンター事業の領域では新規商品の継続的な投入を図ることによりオフィス市場での地位を確固たるものにしてまいります。

これらの事業の運営については、機能別事業本部制を採用することにより、事業間の相乗効果を高め、収益の拡大を狙ってまいります。一方、その他の育成強化事業については、社内カンパニー制の導入により、事業の競争力とスピードの向上を図り、業績への更なる貢献を狙ってまいります。

また、インターネットの普及にあわせ、そのインフラ及び技術を積極的に活用した“インターネット販売事業(ネットリコー)の確立” や “競争優位のための新しいサプライチェーンの構築” に取り組んでおります。

これらの活動により、キャッシュフローの増大と低コスト体質の同時実現をめざしてまいります。

環境保全活動の積極的な推進

リコーグループが展開する環境保全活動は、法規制に対応するための活動ではなく、地球環境保全を自らの責任において高い目標のもと推進しているものです。この活動を通じ企業価値や経済価値の向上を図ることも狙っております。

また、国際的にビジネスを展開するグローバル企業として、世界標準であるISO14001を尊重し、これに対応した環境マネジメントシステムを構築することにより「環境先進企業」の実現も目指しております。

2. 経営成績

1) 当中間期の概況

日本経済は、企業の設備投資に回復の兆しが見られたものの、個人消費は横ばいの状況が続き、全体としては緩やかな改善にとどまりました。一方、米国経済は個人消費の減速・一部企業の収益悪化懸念等があるものの高水準の成長を続けており、欧州経済もユーロ安による輸出増等が寄与し好調に推移しました。また、アジア経済も拡大傾向が鮮明になってきました。

< 連結業績 >

当中間期の連結売上高は 7,353 億円と前年中間期に比べ 2.5%の増収となりました。内外別では、海外売上高が円高に伴う為替換算の影響により 5.6%減少して 2,791 億円となりましたが、国内売上高は堅調に推移し 8.1%増加して 4,561 億円となりました。

なお、海外売上高における期中平均レートは、米ドルが 107.23 円で前年中間期に比べ、10.00 円の円高、ユーロが 98.63 円で前年中間期に比べ、24.80 円の円高となっております。

当中間期の連結営業利益は、円高による目減りが大きいものの、事務機器事業における販売数量の増加およびそれに伴う操業度の向上、その他事業における採算性の改善等により 511 億円と前年中間期に比べ 13.5%の増益となりました。

地域別・事業別の売上高の状況は、次のとおりです。

国内

(事務機器)

画像機器関連では、デジタル P P C およびカラー P P C が堅調に推移したものの、アナログ P P C の落ちこみが大きく、売上高は前年中間期に比べて微増にとどまりました。一方、ネットワーク関連は、プリンター事業とソリューション事業の相乗効果により好調に推移し、さらに光ディスク関連事業も大きく売上高を伸ばしました。この結果、国内の事務機器売上高は 3,707 億円と前年中間期に比べ 6.1%の増収となりました。

(その他)

その他事業では、特に半導体事業において、移動体通信機器用 L S I の大幅な伸びにより売上高を大きく伸ばしました。この結果、国内のその他事業売上高は 853 億円と前年中間期に比べ 17.6%の増収となりました。

海外

(事務機器)

画像機器関連では、デジタル P P C およびカラー P P C が堅調に推移したものの、米州におけるアナログ P P C のマイナスおよび円高に伴う為替換算の影響が大きく、売上高は前年中間期に比べ大きくダウンしました。一方、ネットワーク関連は、米州においてマルチファンクションプリンター (M F P) が堅調に推移したこと、および欧米におけるプリンター事業が順調に拡大していること等により円高の影響を吸収し大きく売上高を伸ばしました。この結果、海外の事務機器売上高は 2,606 億円と前年中間期に比べ 6.3%の減収となりました。

(その他)

その他事業では、国内と同様に半導体事業が堅調に推移し、海外のその他事業売上高は 185 億円と前年中間期に比べ 6.8%の増収となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、当期純利益は増加したものの、たな卸資産の増加、リース債権等の増加等により 251 億円となりました。投資活動によるキャッシュフローは、固定資産の購入を中心に 243 億円のキャッシュアウトとなりました。この結果、営業活動と投資活動から生じたフリーキャッシュフローは 8 億円となりました。財務活動によるキャッシュフローは、長期債務は減少したものの短期借入金が増加し 11 億円のキャッシュインとなり、これらの結果、現金および現金等価物は前期末に比べ 15 億円増加し、1,133 億円 (前期末比 1.4%増加) となりました。なお、これには当中間期における為替換算レートの変動額 4 億円が含まれております。

< 単独業績 >

当中間期の単独売上高は、国内売上高は、前年中間期に比べて 9.5%の増収となりました。輸出売上高は、円高に伴う為替換算の影響を販売数量の増加でカバーし、前年中間期に比べて 7.2%の増収となりました。この結果、売上高合計は 4,138 億円と前年中間期に比べ 8.6%の増収となりました。

営業利益は円高による目減りが大きいものの、売上高の増加・生産効率の向上および低採算事業の改善等により円高の影響を吸収し 302 億円と前年中間期に比べ 0.7%の増益となり、経常利益は受取利息・配当金の増加等により 16.0%増の 279 億円となりました。中間純利益は、退職給付信託設定益を特別利益に 139 億円、会計基準変更時差異の一時費用処理を特別損失に 208 億円計上した結果 121 億円となり、前年中間期に比べ 13.6%の減益となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、前年中間期に比べ 50 銭増配し、1 株当たり 6 円 00 銭と決定させていただきました。(支払開始日 12 月 8 日)

2) 通期の見通し

リコーグループを取巻く環境は、円高懸念やグローバルレベルでの競争激化等、依然として厳しい状況が続くと思われますが、さらなる事業・収益構造の変革、キャッシュフローマネジメントの強化等により、7 期連続の増収、9 期連続の増益を目指してまいります。

通期の業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	1 兆 5,100 億円 (前年比 4.3%増)
	営業利益	1,050 億円 (前年比 18.1%増)
	税引前利益	940 億円 (前年比 33.5%増)
	当期純利益	530 億円 (前年比 26.4%増)
2. 単独業績見通し	売上高	8,300 億円 (前年比 6.8%増)
	営業利益	610 億円 (前年比 4.8%増)
	経常利益	570 億円 (前年比 13.7%増)
	当期純利益	290 億円 (前年比 28.2%増)

(上記業績見通しは、次の為替レートを前提にしております。)

		(連結)	(単独)
当中間期	米ドル平均レート	107.23 円	107.27 円
	ユーロ平均レート	98.63 円	98.68 円
通 期	米ドル平均レート	106.00 円	106.00 円
	ユーロ平均レート	94.50 円	94.50 円

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。